

1. 新地方公会計制度の概要

現行の地方公共団体の会計は、1年間の収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式が採用されています。しかしながら、この方式では資産の保有状況や負債の状況を把握することができません。

このため、国は地方の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、地方公共団体に対し国の財務書類に準拠した公会計モデルを示しました。

これを受け、本市におきましても、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入し、本市及び広域連合・一部事務組合などの関係団体の連結ベースでの財務書類4表を作成しました。なお、作成にあたっては、国が示した2つのモデルのうち「総務省改訂モデル」を採用し、昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)の基礎数値や歳入歳出決算書のデータを使用しています。

2. 財務書類4表とは

財務書類は以下の4表で構成され、その相関関係は図のとおりです。

○貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態を表す財務書類です。貸借対照表は、借方と貸方に分かれており、借方に資産、貸方に負債と純資産が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し、借方の資産が貸方で調達した財源をどのように運用しているかを示しています。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

○行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成につながらない福祉や教育などの行政サービスを提供するために要した費用とその財源である負担金や使用料などの収入を比較した財務書類で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

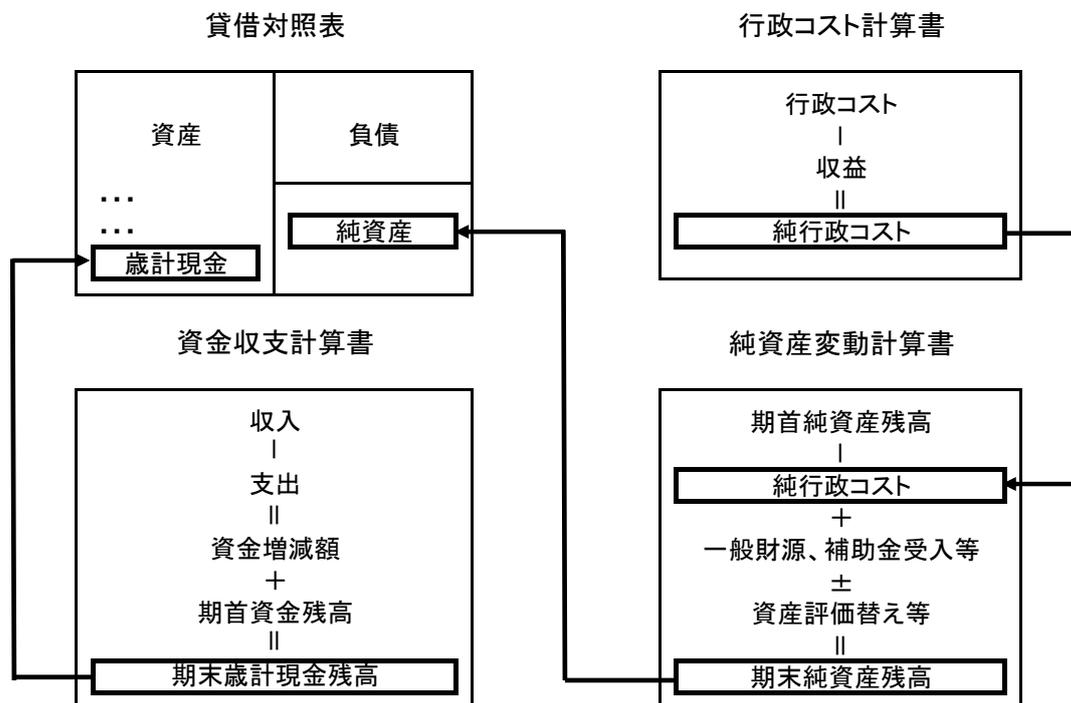
○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や国県補助金、市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを示しています。

○資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における市の行政活動に伴う現金などの資金の流れを、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」という性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

【財務書類4表相関図】



3. 普通会計財務書類

○貸借対照表用語説明

有形固定資産	行政サービスを提供するために長期にわたって使用されている資産で、主に土地及び建物
売却可能資産	遊休資産や未利用資産など、売却することがすでに決定している資産
投資及び出資金	各種法人等に対する出資金及び出えん金
貸付金	各種貸付金のうち、回収期日が到来していないもの
基金等	退職手当基金、その他特定目的基金、土地開発基金、その他定額運用基金
長期延滞債権	市税など、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権
資金	不測の支出などに備えて積み立てている「財政調整基金」、「市債管理基金」及びその年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」の額
未収金	市税等の収入未済額のうち、その年度にあらたに発生したもの
回収不能見込額	「長期延滞債権」や「未収金」のうち、回収不能となることが見込まれる額
地方債	地方債残高のうち翌々年度以降に償還予定の元金の額
長期未払金	すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたものにおける翌々年度以降に支払う予定の額
退職手当等引当金	年度末に職員全員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還予定の元金の額

未払金	固定負債の「長期未払金」の対象のうち、翌年度の支出予定額
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている職員の退職手当
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち、当年度負担相当額
公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等を取得した財産のうち、国・県から補助を受けた額
公共資産等整備 一般財源等	公共資産等の財源のうち、国・県支出金、地方債、債務負担行為以外のもの
その他一般財源等	一般財源等のうち、公共資産等整備一般財源等以外のもの

○行政コスト計算書用語説明

人件費	給料・諸手当など、職員等を雇用することによって発生する行政コストのうち、退職手当及び賞与にかかる行政コストを除いたもの
退職手当引当金 繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた部分に相当する額
物件費	賃金・旅費・消耗品費や委託料など、物にかかる経費
維持補修費	公共施設等の維持補修に必要な経費
減価償却費	土地を除く固定資産の経年劣化による資産価値の減少額
社会保障給付	社会保障制度の一環として、市が各種法令に基づいて被扶助者に対して支給する額
補助金等	各種団体や他の地方公共団体などに対する補助金、負担金等の額
他会計等への支出額	特別会計や企業会計などに対する繰出金等の額
他団体への公共資産 整備補助金等	他団体における公共資産整備のために支出された補助金等の額
支払利息	市が発行した地方債にかかる支払利息額
回収不能見込計上額	市が保有する債権のうち、当年度に新たに将来の回収が見込まれなくなった金額及び実際に回収できないことが確定した金額
その他行政コスト	経常行政コストのうち、他の科目に該当しないもの
使用料・手数料	使用料は、公の施設の利用等により徴収される金額。手数料は、戸籍や住民票の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額。
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金は、市が特定の事業に必要な費用に充てるために当該事業によって利益を受けるものから徴収するもの。寄附金は、市が寄附者から無償で受け取る金銭。
保険料	国民健康保険事業などにかかる保険税
事業収益	水道事業や公共下水道事業などの事業収益
その他特定行政 サービス収入	経常収益のうち、上記に該当しないもの

○純資産変動計算書用語説明

期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額
地方税	市民税、固定資産税、法人税などの収入額
地方交付税	当該年度の地方交付税額
その他行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入などの額
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の当該年度の収入額
災害復旧事業費	当該年度の災害復旧にかかった経費
公共資産除売却損益	公共資産を除却、または売却した際の損益
期末純資産残高	当年度末の貸借対照表に計上された純資産の額

○資金収支計算書の用語説明

経常的収支の部	人件費・物件費・社会保障給付など、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの
公共資産整備 収支の部	学校・道路・公園など、公共資産整備に伴う支出及びその財源
投資・財務的 収支の部	投資及び出資金・貸付金・基金への積立金、地方債元金償還などの経費及びその財源

普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1 公共資産	1 固定負債
(1)有形固定資産	(1)地方債 10,386,829
①生活インフラ・国土保全 37,687,668	(2)長期未払金
②教育 9,683,555	①物件の購入等 28,386
③福祉 906,348	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 1,237,858	③その他 0
⑤産業振興 6,880,991	長期未払金計 28,386
⑥消防 808,500	(3)退職手当引当金 2,799,572
⑦総務 2,015,309	固定負債合計 13,214,787
⑧収益事業 0	
⑨その他 0	2 流動負債
有形固定資産合計 59,220,229	(1)翌年度償還予定地方債 1,255,750
(2)無形固定資産 0	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
(3)売却可能資産 194,972	(3)未払金 7,270
公共資産合計 59,415,201	(4)翌年度支払予定退職手当 260,140
	(5)賞与引当金 161,004
2 投資等	(6)その他 0
(1)投資及び出資金 1,038,368	流動負債合計 1,684,164
(2)貸付金 197,798	
(3)基金等 4,066,486	負債合計 14,898,951
(4)長期延滞債権 177,990	
(5)その他 0	【純資産の部】
(6)回収不能見込額 △ 32,171	1 公共資産等整備国県補助金等 17,538,294
投資等合計 5,448,471	2 公共資産等整備一般財源等 38,888,157
3 流動資産	3 その他一般財源等 △ 3,987,918
(1)資金 2,402,084	4 資産評価差額 0
(2)未収金 71,794	純資産合計 52,438,533
(3)販売用不動産 0	
(4)その他 0	
(4)回収不能見込額 △ 66	
流動資産合計 2,473,812	
4 繰延勘定 0	
資産合計 67,337,484	負債・純資産合計 67,337,484

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	2,588,974	19.5%	187,645	285,354	346,355	48,742	254,438	292,029	1,035,500	138,911		0
	(2)退職手当引当金繰入等	226,405	1.7%	18,487	27,716	38,602	9,544	28,368	29,819	70,192	3,676		0
	(3)賞与引当金繰入等	161,004	1.2%	14,975	19,265	26,221	6,581	19,998	18,302	47,628	8,034		0
	小 計	2,976,383	22.5%	221,107	332,335	411,178	64,867	302,804	340,150	1,153,320	150,621		0
2	(1)物件費	1,537,197	11.6%	44,199	480,809	136,633	346,489	127,535	47,958	342,755	10,819		0
	(2)維持補修費	230,442	1.7%	141,988	26,883	1,772	5,058	46,817	2,827	5,097	0		0
	(3)減価償却費	2,270,624	17.1%	1,308,479	282,430	76,210	109,310	328,992	65,250	99,953	0		0
	小 計	4,038,263	30.5%	1,494,666	790,122	214,615	460,857	503,344	116,035	447,805	10,819		0
3	(1)社会保障給付	2,421,585	18.3%		7,178	2,414,407	0						0
	(2)補助金等	1,609,745	12.2%	4,525	78,453	179,130	405,205	295,791	24,945	619,564	2,132		0
	(3)他会計等への支出額	1,710,741	12.9%	322,653	0	1,211,545	97,972	78,571	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	241,296	1.8%	12,670	939	12,896	87,518	127,273	0	0			0
	小 計	5,983,367	45.2%	339,848	86,570	3,817,978	590,695	501,635	24,945	619,564	2,132		0
4	(1)支払利息	229,478	1.7%								229,478		0
	(2)回収不能見込計上額	17,874	0.1%									17,874	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小 計	247,352	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	229,478	17,874	0
経 常 行 政 コ ス ト a	13,245,365		2,055,621	1,209,027	4,443,771	1,116,419	1,307,783	481,130	2,220,689	163,572	229,478	17,874	0
(構成比率)			10.7%	9.1%	33.5%	8.4%	9.9%	3.6%	16.8%	1.2%	1.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	387,562		68,241	24,273	45,590	95,200	264	583	26,655	0	1,900		0	124,856
2 分担金・負担金・寄附金 c	181,641		0	30	168,587	0	10,425	0	1,248	0	0		0	1,351
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	569,203		68,241	24,303	214,177	95,200	10,689	583	27,903	0	1,900		0	126,207
d/a	4.3%		3.3%	2.0%	4.8%	8.5%	0.8%	0.1%	1.3%	0.0%	0.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	12,676,162		1,987,380	1,184,724	4,229,594	1,021,219	1,297,094	480,547	2,192,786	163,572	227,578	17,874	0	△ 126,207

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	51,579,885
純経常行政コスト	△ 12,676,162
一般財源	
地方税	2,850,535
地方交付税	5,702,670
その他行政コスト充当財源	827,970
補助金等受入	4,127,380
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,791
公共資産除売却損益	29,046
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	52,438,533

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日〕
〔 至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,051,179
物件費	1,537,197
社会保障給付	2,421,585
補助金等	1,607,928
支払利息	229,478
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,232,633
その他支出	233,233
支 出 合 計	10,313,233
地方税	2,834,376
地方交付税	5,702,670
国県補助金等	3,486,512
使用料・手数料	389,906
分担金・負担金・寄附金	174,058
諸収入	129,115
地方債発行額	477,301
基金取崩額	1,225,535
その他収入	168,010
収 入 合 計	14,587,483
経 常 的 収 支 額	4,274,250

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,929,521
公共資産整備補助金等支出	241,296
他会計等への建設費充当財源繰出支出	24,772
支 出 合 計	2,195,589
国県補助金等	640,868
地方債発行額	162,600
基金取崩額	0
その他収入	35,366
収 入 合 計	838,834
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,356,755

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	418,359
基金積立額	1,216,095
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	473,506
地方債償還額	1,532,909
支 出 合 計	3,640,869
国県補助金等	0
貸付金回収額	432,162
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	29,046
その他収入	480,502
収 入 合 計	941,710
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,699,159

当年度資金増減額	218,336
期首資金残高	418,482
期末資金残高	636,818

4. 普通会計財務書類4表を活用した分析

○社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

一般的には、過去及び現世代負担比率が50%～90%、将来世代負担比率は15%～40%が平均的な値とされています。

【計算式】

・過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
・将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位: 千円・%)

公共資産合計 A	59,415,201
純資産合計 B	52,438,533
地方債残高 C	11,678,235
過去及び現世代負担比率 (B/A × 100)	88.3
将来世代負担比率 (C/A × 100)	19.7

※地方債残高には、「翌年度償還予定地方債」、「長期未払金」及び「未払金」を含む。

○歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

一般的には、歳入額対資産比率は3.0～7.0が平均的な値とされています。

【計算式】

・歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位: 千円)

資産合計 A	67,337,484
歳入総額 B	16,786,509
歳入額対資産比率 (A/B)	4.0

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算。

○有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	金額(千円)	比率(%)
①生活インフラ・国土保全	37,687,668	63.6
②教育	9,683,555	16.4
③福祉	906,348	1.5
④環境衛生	1,237,858	2.1
⑤産業振興	6,880,991	11.6
⑥消防	808,500	1.4
⑦総務	2,015,309	3.4
有形固定資産合計	59,220,229	100.0

○資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

一般的には、資産老朽化比率は35%～50%が平均的な値とされています。

【計算式】

$$\text{資産老朽化比率(％)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)} \times 100}$$

(単位:千円・%)

減価償却累計額 A	46,450,373
有形固定資産 B	59,220,229
土地 C	10,857,255
資産老朽化比率(A/(B-C+A)×100)	49.0

○受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算出することができます。

一般的には、受益者負担比率は2%～8%が平均的な値とされています。

【計算式】

$$\text{受益者負担比率(％)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

(単位:千円・%)

経常収益 A	569,203
経常行政コスト B	13,245,365
受益者負担比率 (A/B×100)	4.3

○行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

一般的には、行政コスト対公共資産比率は10%～30%が平均的な値とされています。

【計算式】

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(単位: 千円・%)

経常行政コスト A	13,245,365
公共資産 B	59,415,201
行政コスト対公共資産比率 (A/B × 100)	22.2

○行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

一般的には、行政コスト対税収等比率は90%～110%が平均的な値とされています。

【計算式】

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} \\ (\text{その他一般財源等の列})) \times 100$$

(単位: 千円・%)

純経常行政コスト A	12,676,162
一般財源 B	9,381,175
補助金等受入 C	3,598,949
行政コスト対税収等比率 (A/(B+C) × 100)	97.7

○地方債償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

一般的には、地方債償還可能年数は3年～9年が平均的な値とされています。

【計算式】

$$\text{地方債償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び} \\ \text{基金取崩額を除く)}$$

(単位: 千円・年)

地方債残高 A	11,678,235
経常的収支額 B	2,571,414
地方債償還可能年数 (A/B)	4.6

※地方債残高には、「翌年度償還予定地方債」、「長期未払金」及び「未払金」を含む。

5. 連結財務書類

○連結の範囲

普通会計	一般会計
	市営住宅事業特別会計
	西都児湯障害認定審査会特別会計
公営事業会計	水道事業会計
	簡易水道事業特別会計
	下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	国民健康保険事業特別会計
	老人保健特別会計
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
広域連合	宮崎県後期高齢者医療広域連合
一部事務組合	西都児湯環境整備事務組合
	一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団

○連結方法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体の個別財務書類は、基本的に各会計・団体固有の会計基準に則って作成します。ただし、各会計・団体が作成していない財務書類については、普通会計に準じてあらたに作成する必要があります。また、連結対象となる各会計・団体間で行われた取引については相殺消去を行っています。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1 公共資産	1 固定負債
(1)有形固定資産	(1)地方債
①生活インフラ・国土保全 49,533,146	①普通会計地方債 10,386,829
②教育 9,683,555	②公営事業地方債 10,337,627
③福祉 906,348	③一部事務組合・広域連合地方債 1,307,391
④環境衛生 10,350,910	地方債合計 22,031,847
⑤産業振興 10,013,552	(2)長期未払金 31,608
⑥消防 808,500	(3)引当金 2,827,101
⑦総務 2,015,309	(うち退職手当等引当金) 2,824,297
⑧収益事業 0	(うちその他の引当金) 2,804
⑨その他 0	(4)その他 0
有形固定資産合計 83,311,320	固定負債合計 24,890,556
(2)無形固定資産 0	
(3)売却可能資産 194,972	2 流動負債
公共資産合計 83,506,292	(1)翌年度償還予定地方債
2 投資等	①地方公共団体 2,025,207
(1)投資及び出資金 95,493	②関係団体 145,620
(2)貸付金 197,798	翌年度償還予定額計 2,170,827
(3)基金等 4,504,002	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
(4)長期延滞債権 402,258	(3)未払金 60,361
(5)その他 0	(4)翌年度支払予定退職手当 260,140
(6)回収不能見込額 △ 149,494	(5)賞与引当金 179,595
投資等合計 5,050,057	(6)その他 0
3 流動資産	流動負債合計 2,670,923
(1)資金 3,556,903	負債合計 27,561,479
(2)未収金 208,141	
(3)販売用不動産 0	【純資産の部】
(4)その他 0	1 公共資産等整備国県補助金等 24,458,407
(4)回収不能見込額 △ 66	2 公共資産等整備一般財源等 43,994,134
流動資産合計 3,764,978	3 他団体及び民間資金分 0
4 繰延勘定 0	4 その他一般財源等 △ 3,692,693
	5 資産評価差額 0
資産合計 92,321,327	純資産合計 64,759,848
	負債・純資産合計 92,321,327

連結行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	2,851,264	11.4%	208,280	285,354	490,669	133,533	266,988	292,029	1,035,500	138,911	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	227,062	0.9%	18,487	27,716	38,602	9,232	29,337	29,819	70,192	3,676	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入等	179,595	0.7%	18,033	19,265	35,774	11,714	20,845	18,302	47,628	8,034	/	/	0
	小 計	3,257,920	13.0%	244,800	332,335	565,045	154,479	317,170	340,150	1,153,320	150,621	/	/	0
2	(1)物件費	2,048,342	8.2%	127,463	480,809	370,369	529,725	138,444	47,958	342,755	10,819	/	/	0
	(2)維持補修費	275,630	1.1%	149,818	26,883	1,806	39,954	49,245	2,827	5,097	0	/	/	0
	(3)減価償却費	3,128,703	12.5%	1,708,485	282,430	76,210	474,947	421,428	65,250	99,953	0	/	/	0
	小 計	5,452,675	21.8%	1,985,766	790,122	448,385	1,044,626	609,117	116,035	447,805	10,819	/	/	0
3	(1)社会保障給付	11,924,332	47.7%	/	7,178	11,917,154	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	3,208,666	12.8%	4,525	78,453	1,768,788	414,468	295,791	24,945	619,564	2,132	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	241,296	1.0%	12,670	939	12,896	87,518	127,273	0	0	/	/	0	
	小 計	15,374,294	61.5%	17,195	86,570	13,698,838	501,986	423,064	24,945	619,564	2,132	/	/	0
4	(1)支払利息	583,728	2.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	583,728	/	0
	(2)回収不能見込計上額	40,345	0.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	40,345	0
	(3)その他行政コスト	294,768	1.2%	14,678	0	258,329	18,899	2,862	0	0	0	/	/	0
	小 計	918,841	3.7%	14,678	0	258,329	18,899	2,862	0	0	0	583,728	40,345	0
経 常 行 政 コ ス ト a		25,003,731	/	2,262,439	1,209,027	14,970,597	1,719,990	1,352,213	481,130	2,220,689	163,572	583,728	40,345	0
(構成比率)		/	/	10.7%	4.8%	59.9%	6.9%	5.4%	1.9%	8.9%	0.7%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額			
1	使用料・手数料	b	435,121	/	68,241	24,273	45,590	111,475	31,548	583	26,655	0	1,900	/	0	0	124,856
2	分担金・負担金・寄附金	c	4,494,547	/	26,131	30	4,455,047	0	10,740	0	1,248	0	0	/	0	0	1,351
3	保 険 料	1,731,085	/	/	/	1,731,085	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
4	事 業 収 益	730,873	/	258,532	/	0	443,353	28,988	/	/	/	/	/	/	/	/	/
5	その他特定行政サービス収入	79,094	/	5,279	/	4,276	18,932	50,607	/	/	/	/	/	/	/	/	/
6	他 会 計 補 助 金 等	0	/	0	/	0	0	0	/	/	/	/	/	/	/	/	/
経 常 収 益 合 計 (b + c)		d	7,470,720	/	358,183	24,303	6,235,998	573,760	121,883	583	27,903	1,900	/	0	0	126,207	
d/a		29.9%	/	15.8%	2.0%	41.7%	33.4%	9.0%	0.1%	1.3%	0.0%	0.3%	/	0.0%	/	/	
(差引)純経常行政コスト a-d		17,533,011	/	1,904,256	1,184,724	8,734,599	1,146,231	1,230,330	480,547	2,192,786	163,572	581,828	40,345	0	△ 126,207		

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	64,084,076
純経常行政コスト	△ 17,533,011
一般財源	
地方税	2,850,535
地方交付税	5,702,670
その他行政コスト充当財源	866,235
補助金等受入	8,834,869
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,791
公共資産除売却損益	△ 42,735
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	64,759,848

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,329,278
物件費	2,051,736
社会保障給付	11,924,332
補助金等	3,206,849
支払利息	583,728
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	584,262
支出合計	21,680,185
地方税	2,834,376
地方交付税	5,702,670
国県補助金等	8,048,419
使用料・手数料	406,181
分担金・負担金・寄附金	4,404,192
保険料	1,720,900
事業収入	761,894
諸収入	206,923
地方債発行額	477,301
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,315,765
他会計繰入金等	0
その他収入	189,042
収入合計	26,067,663
経常的収支額	4,387,478

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,283,171
公共資産整備補助金等支出	241,296
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	2,524,467
国県補助金等	746,368
地方債発行額	254,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	48,046
他会計負担金等	0
その他収入	48,098
収入合計	1,097,112
公共資産整備収支額	△ 1,427,355

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	418,359
基金積立額	1,336,003
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	2,738,619
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,492,981
国県補助金等	40,082
貸付金回収額	432,162
基金取崩額	0
地方債発行額	461,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	29,046
他会計繰入等	0
その他収入	555,656
収入合計	1,518,746
投資・財務的収支額	△ 2,974,235

当年度資金増減額	△ 14,112
期首資金残高	1,650,419
期末資金残高	1,636,307